

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	35,049,541	39.4	32,353,046	66.7	普通税	32,299,771	92.2	395,997
地方譲与税	808,881	0.9	808,881	1.7	法定普通税	32,299,771	92.2	395,997
利子割交付金	106,599	0.1	106,599	0.2	市町村民税	15,123,182	43.1	395,997
配当割交付金	40,079	0.0	40,079	0.1	個人均等割	352,135	1.0	-
株式等譲渡所得割交付金	12,074	0.0	12,074	0.0	所得割	11,463,078	32.7	-
地方消費税交付金	2,515,939	2.8	2,515,939	5.2	法人均等割	876,482	2.5	-
ゴルフ場利用税交付金	3,682	0.0	3,682	0.0	法人税割	2,431,487	6.9	395,997
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	15,420,409	44.0	-
自動車取得税交付金	185,713	0.2	185,713	0.4	うち純固定資産税	15,297,835	43.6	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	406,890	1.2	-
地方特例交付金	473,366	0.5	473,366	1.0	市町村たばこ税	1,349,290	3.8	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	300,700	0.3	300,700	0.6	釧産税	-	-	-
減収補填特例交付金	172,666	0.2	172,666	0.4	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	12,331,229	13.9	11,567,531	23.8	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	11,567,531	13.0	11,567,531	23.8	目的税	2,749,770	7.8	-
特別交付税(一般財源計)	763,698	0.9	-	-	法定目的税	2,749,770	7.8	-
交通安全対策特別交付金	51,527,103	57.9	48,066,910	99.0	入湯税	53,275	0.2	-
分担金・負担金	63,242	0.1	63,242	0.1	事業所税	-	-	-
使用料	1,032,422	1.2	-	-	都市計画税	2,696,495	7.7	-
手数料	1,036,367	1.2	105,433	0.2	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	912,190	1.0	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	11,088,844	12.5	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	5,780,358	6.5	-	-	合計	35,049,541	100.0	395,997
財産収入	266,379	0.3	80,387	0.2				
寄附金	37,689	0.0	-	-				
繰入金	889,661	1.0	-	-				
繰越金	1,708,829	1.9	-	-				
諸収入	5,043,982	5.7	217,358	0.4				
地方債	9,625,800	10.8	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	5,027,900	5.6	-	-				
歳入合計	89,012,866	100.0	48,533,330	100.0				

区分	平成22年度	平成21年度
徴収率(%)	97.9	92.9
現・計	98.5	93.9
年	97.3	91.8
市町村民税	98.1	94.0
純固定資産税	97.3	91.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	11,484,082	実質収支	736,682
下水道	3,483,512	再差引収支	201,809
病院	1,361,929	加入世帯数(世帯)	33,837
市場	64,321	被保険者数(人)	59,189
上水道	23,217	被保険者	103
国民健康保険	1,775,887	1人当り	97
その他	4,775,216	保険税(料)収入額	268
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	626,010	0.7	-	626,010
総務費	6,969,038	8.0	159,374	5,927,638
民生費	26,264,115	30.2	1,538,175	13,299,716
衛生費	6,283,602	7.2	176,109	4,873,599
労働費	969,529	1.1	9,948	249,821
農林水産業費	1,598,742	1.8	235,154	1,231,605
商工費	4,631,685	5.3	16,603	1,088,612
土木費	13,322,444	15.3	7,019,062	9,850,442
消防費	2,564,803	3.0	371,928	2,236,942
教育費	12,460,173	14.3	5,462,379	7,698,919
災害復旧費	48,359	0.1	-	48,359
公債費	11,092,824	12.8	-	10,741,478
諸支出席	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	86,831,324	100.0	14,988,732	57,873,141

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	38,792,366	44.7	27,647,166	27,488,127	51.3
人件費	14,048,706	16.2	12,868,939	12,796,391	23.9
うち職員給	9,486,609	10.9	8,737,528	-	-
扶助費	13,651,001	15.7	4,036,914	3,950,423	7.4
公債費	11,092,659	12.8	10,741,313	10,741,313	20.1
内)元利償還金	11,091,416	12.8	10,740,070	10,740,070	20.1
訳)一時借入金利息	1,243	0.0	1,243	1,243	0.0
その他の経費	33,001,867	38.0	24,137,495	18,025,590	33.7
物件費	10,823,305	12.5	8,250,465	6,793,954	12.7
維持補修費	1,200,507	1.4	939,251	892,751	1.7
補助費等	9,217,755	10.6	8,456,294	5,214,125	9.7
うち一部事務組合負担金	790,522	0.9	790,522	667,404	1.2
繰入金	6,794,941	7.8	5,884,372	5,124,760	9.6
積立金	725,773	0.8	588,177	-	-
投資・出資金・貸付金	4,239,586	4.9	18,936	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	15,037,091	17.3	6,088,480	-	-
うち人件費	263,784	0.3	263,784	-	-
普通建設事業費	14,988,732	17.3	6,040,121	-	-
うち補助	6,038,885	7.0	156,501	-	-
うち単独	8,780,453	10.1	5,835,126	-	-
災害復旧事業費	48,359	0.1	48,359	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	86,831,324	100.0	57,873,141	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	249,797	人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	381.34	km ²	実質公債費比率	10.0	%
人口密度	653.2	人/km ²	将来負担比率	90.3	%
総人口	89,012,866	千円	市町村類型	H18 特別市 H19 特別市 H20 特別市 H21 特別市 H22 特別市	
総収入	86,831,324	千円	(年度毎)		
総支出	1,850,276	千円			
標準財政規模	50,996,916	千円			
地方債現在高	100,542,216	千円			

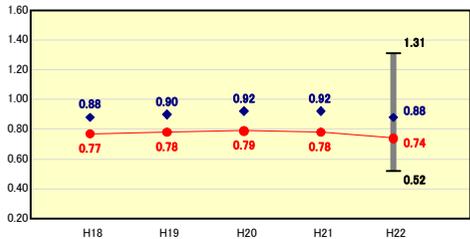
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を39のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



財政力

財政力指数 [0.74]

類似団体内順位 32/41 全国平均 0.53 山形県平均 0.35

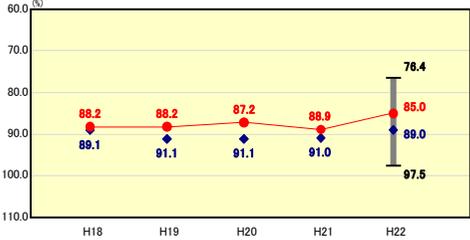


財政力指数の分析欄
 平成14年度以降20年度まで連続した伸びを見せたが、21年度以降、連続して下がっており、前年度から0.04ポイント減少し、0.74となった。財政構造弾力化の維持を図るため、市税等収入の収納率向上を目指した組織体制の強化、滞納額圧縮など徴収業務の強化に取り組む。また、第4次行政改革プランの「職員定員適正化計画」に基づき、新たな行政需要に対応しながら適正な職員数を堅持し、更なる財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [85.0%]

類似団体内順位 10/41 全国平均 89.2 山形県平均 87.1

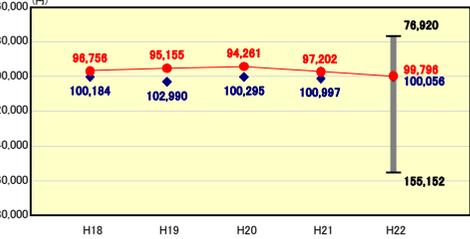


経常収支比率の分析欄
 扶助費及び社会保障関連経費の増加により、増加傾向にあったが、臨時財政対策債の増額による市債の増加により、前年度から3.90ポイント下落している。行政評価の活用による事業の見直しや内部管理経費の削減、職員の定員適正化を図る。また受益者負担の適正化についても、個々の見直しを行い、経常経費の削減と収入の確保を図りながら健全な財政運営に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [99,796円]

類似団体内順位 24/41 全国平均 114,985 山形県平均 125,975

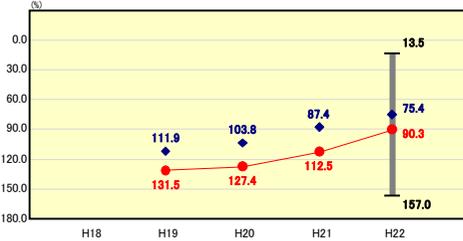


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 職員定員適正化計画の実施により、平成20年度以降連続して人件費は減少しているが、緊急雇用機会創出事業等により物件費が増加したため、前年度に比べ、増加し、類似団体を下回った。職員の定員適正化と時間外勤務の削減を図るとともに、指定管理者制度の継続や内部管理経費の削減により、より一層の節減に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [90.3%]

類似団体内順位 27/41 全国平均 79.7 山形県平均 98.4

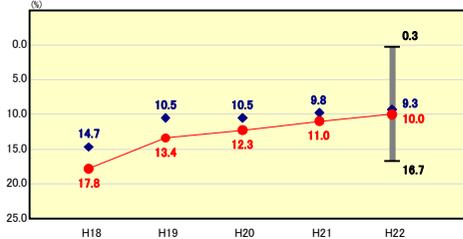


将来負担比率の分析欄
 公共下水道事業等の市債に係る繰入込額の減少、臨時財政対策債の増額による標準財政規模の増加等により、前年度と比べ2.2ポイント改善しているものの、類似団体を上回る90.3%となっている。新清掃工場建設に係る負担金の増加等が見込まれることから、有利な起債の活用や充当可能特定歳入及び充当可能基金の確保、積み増し等、計画的な財政運営を行い類似団体平均の水準を目指す。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.0%]

類似団体内順位 24/41 全国平均 10.5 山形県平均 14.3

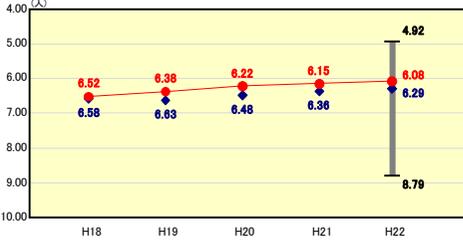


実質公債費比率の分析欄
 公共下水道事業等の市債償還額の減少を理由とした繰出金の減や臨時財政対策債の増額による標準財政規模の増加等により、前年度と比べ1.0ポイント改善しているものの類似団体平均を上回る10.0%となっている。今後も学校給食センター改築事業や西公園整備事業等の市債償還が見込まれることから、計画的な事業選択等を行い、健全な財政運営を目指す。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.08人]

類似団体内順位 20/41 全国平均 7.24 山形県平均 8.08

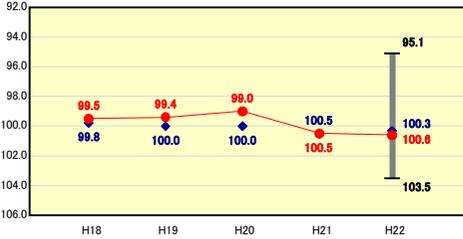


人口千人当たり職員数の分析欄
 第2次職員定員適正化計画の実施により、職員数の適正化を図り、類似団体を下回った。今後も職員定員適正化の一層の推進を図る。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [100.6]

類似団体内順位 20/41 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 平成18年度以降、類似団体を下回っていたが、平成22年度に類似団体平均を0.3ポイント上回った。今後、国・県の勧告並びに他都市の状況を参考に見直しを行い、一層の給与適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

山形県山形市

経常収支比率の分析

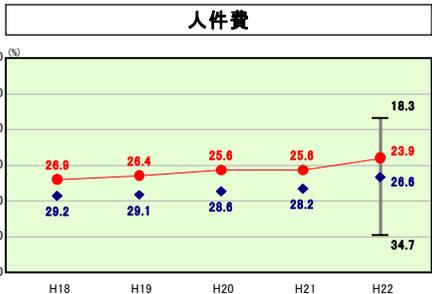
人口	249,797人	(H23.3.31現在)			
面積	381.34	km ²			
総人口	89,012,866	千円	実収	-	%
総収入	86,831,324	千円	結算	-	%
総支出	1,850,276	千円	実収	10.0	%
標準財政規模	50,996,916	千円	将来	90.3	%
地方債現在高	100,542,216	千円	市町村		
			(年度毎)		
			H18	H19	H20
			H21	H22	特例市



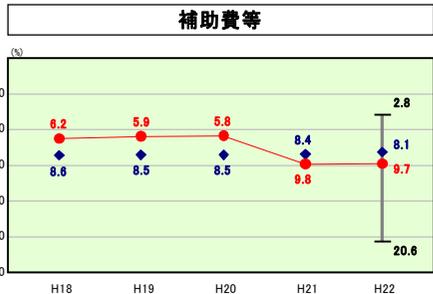
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



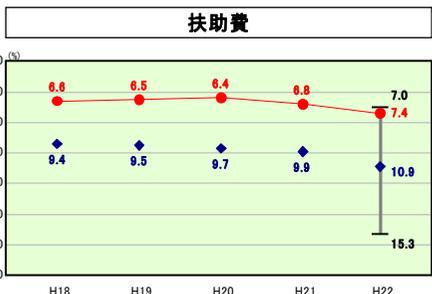
物件費の分析欄
平成17年度以降はほぼ横ばい傾向にあり、類似団体平均より高い水準にあるが、行政評価による事業見直し、指定管理者制度の継続、内部管理経費の削減を図り、より一層の削減に努める。



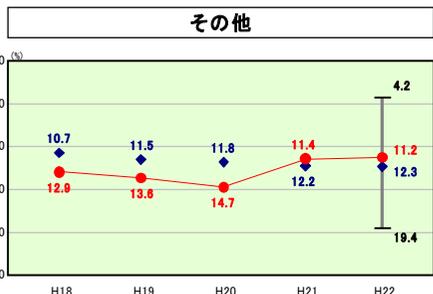
人件費の分析欄
平成17年度以降は減少傾向にあり、類似団体平均より高い水準にあるが、第4次行政改革プランに基づく職員定員適正化計画を実施し、新たな行政需要に対応しながら、スクラップアンドビルドに取り組み、適正な職員数を堅持する。



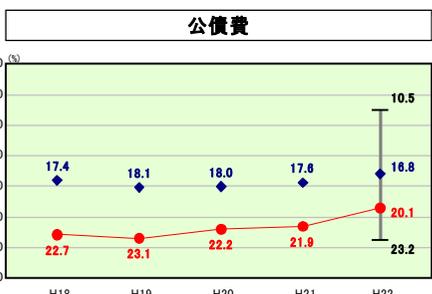
補助費等の分析欄
平成22年度は、公共下水道事業会計への負担金の減少等により、全体としての比率は前年度と比べ0.1ポイント減少となったが、類似団体平均より低い水準となった。今後、清掃工場建設負担金等の増が見込まれるため、引き続き補助金の合理化、適正化に努める。



扶助費の分析欄
類似団体平均より高い水準にあるが、生活保護の保護率が低いことなどが要因である。平成18年度以降は減少傾向にあったが、平成21年度より増加傾向となり、子ども手当待機児童解消等のための保育環境の整備に伴う民間立保育所運営費の増等により、前年度と比べ0.6ポイント増加となった。



その他の分析欄
平成22年度は、各会計への繰出金が前年度比で増加しているが、全体としての比率は前年度と比べ0.2ポイント減少となり類似団体平均より高い水準にある。各会計への繰出しが赤字補てん的なものにならないよう経費削減を行うとともに、使用料や保険料の徴収率向上に努める。



公債費の分析欄
平成22年度は公営住宅建設事業債や義務教育施設整備事業債の一部償還終了等により全体の比率は、前年度と比べ1.8ポイントの減少となっているものの、類似団体平均より低い水準にある。今後も計画的な事業選択により類似団体平均の水準を目指す。



公債費以外の分析欄
平成22年度は、全体としての比率は前年度と比べ2.1ポイント減少となり類似団体平均より高い水準にある。行政評価の活用による事業の見直しや内部管理経費の削減、職員の定員適正化を図り、より一層の経費削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

山形県山形市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	14,048,706	56,240	60,990	▲ 7.8
賃金(物件費)	538,670	2,156	3,373	▲ 36.1
一部事務組合負担金(補助費等)	93,460	374	2,044	▲ 81.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	824,163	3,299	1,369	▲ 141.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	25	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	516,848	2,069	2,149	▲ 3.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	263,784	1,056	1,247	▲ 15.3
▲退職金	▲ 1,407,597	▲ 5,635	▲ 7,653	▲ 26.4
合計	14,878,034	59,560	63,543	▲ 6.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.08	6.29	▲ 0.21
ラスパイレス指数	100.6	100.3	0.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

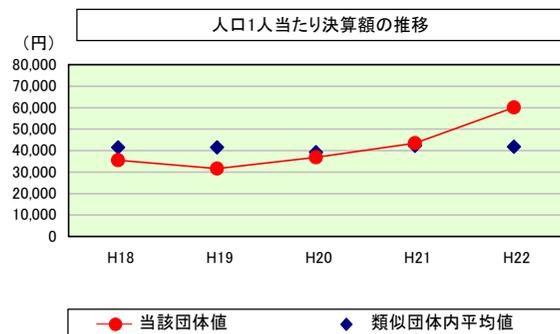


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	11,091,416	44,402	35,244	26.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	6	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	54	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	4,149,486	16,611	12,433	33.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	34,354	138	815	▲ 83.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	916,971	3,671	2,042	79.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,243	5	14	▲ 64.3
▲特定財源の額	▲ 2,646,674	▲ 10,595	▲ 8,546	24.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 9,322,084	▲ 37,319	▲ 26,960	38.4
合計	4,224,712	16,913	15,102	12.0

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

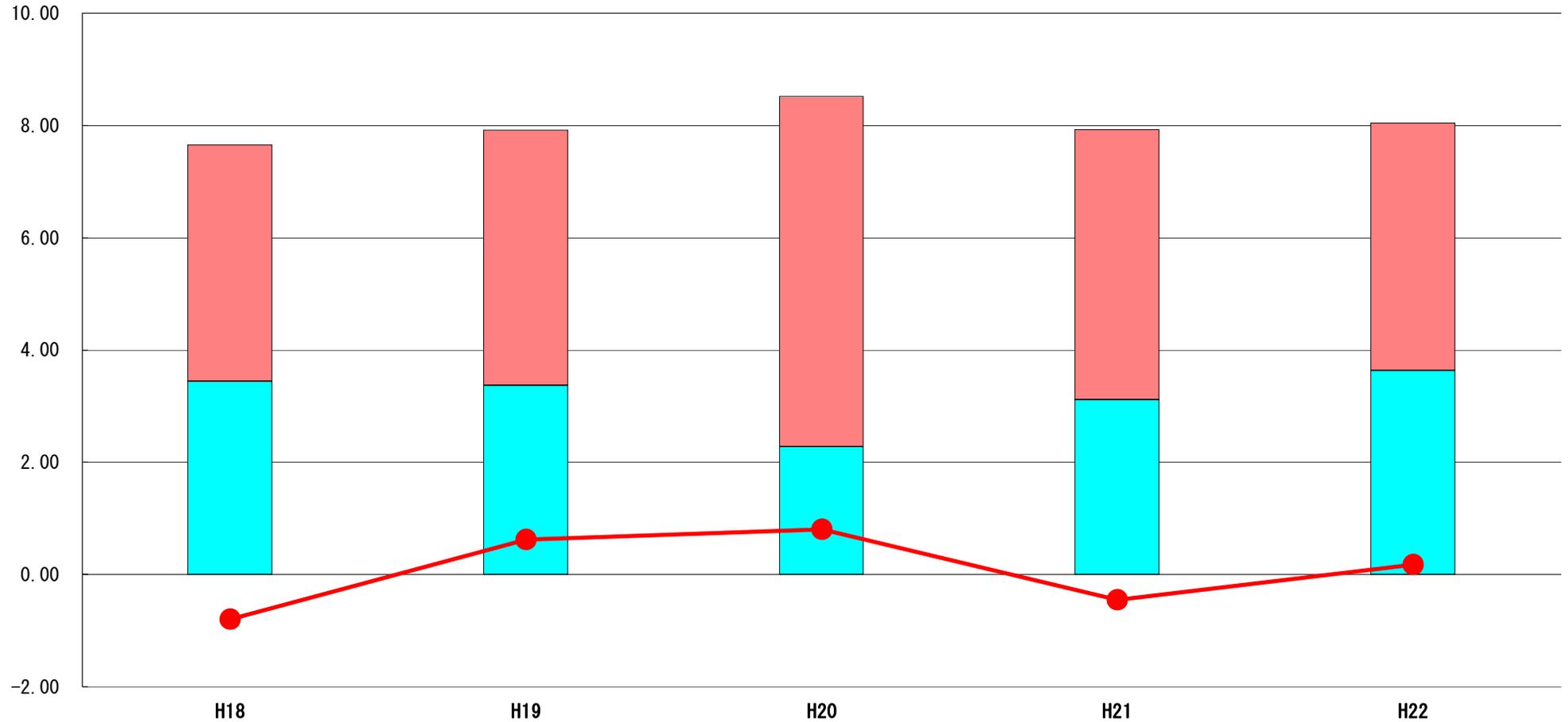
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	8,944,694	35,576	▲ 30.0	41,476	▲ 2.4	▲ 27.6
うち単独分	6,370,397	25,337	▲ 25.1	27,327	▲ 3.2	▲ 21.9
H19	7,907,115	31,584	▲ 11.2	41,439	▲ 0.1	▲ 11.1
うち単独分	5,556,914	22,197	▲ 12.4	26,115	▲ 4.4	▲ 8.0
H20	9,216,457	36,845	16.7	39,208	▲ 5.4	22.1
うち単独分	6,070,037	24,267	9.3	24,594	▲ 5.8	15.1
H21	10,846,124	43,378	17.7	42,247	7.8	9.9
うち単独分	5,784,940	23,136	▲ 4.7	25,497	3.7	▲ 8.4
H22	14,988,732	60,004	38.3	41,739	▲ 1.2	39.5
うち単独分	8,780,453	35,150	51.9	24,625	▲ 3.4	55.3
過去5年間平均	10,380,624	41,477	6.3	41,222	▲ 0.3	6.6
うち単独分	6,512,548	26,017	3.8	25,632	▲ 2.6	6.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

山形県山形市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
■ 財政調整基金残高		4.21	4.55	6.24	4.82	4.41
■ 実質収支額		3.44	3.37	2.28	3.11	3.63
● 実質単年度収支		▲ 0.80	0.62	0.80	▲ 0.45	0.17

分析欄

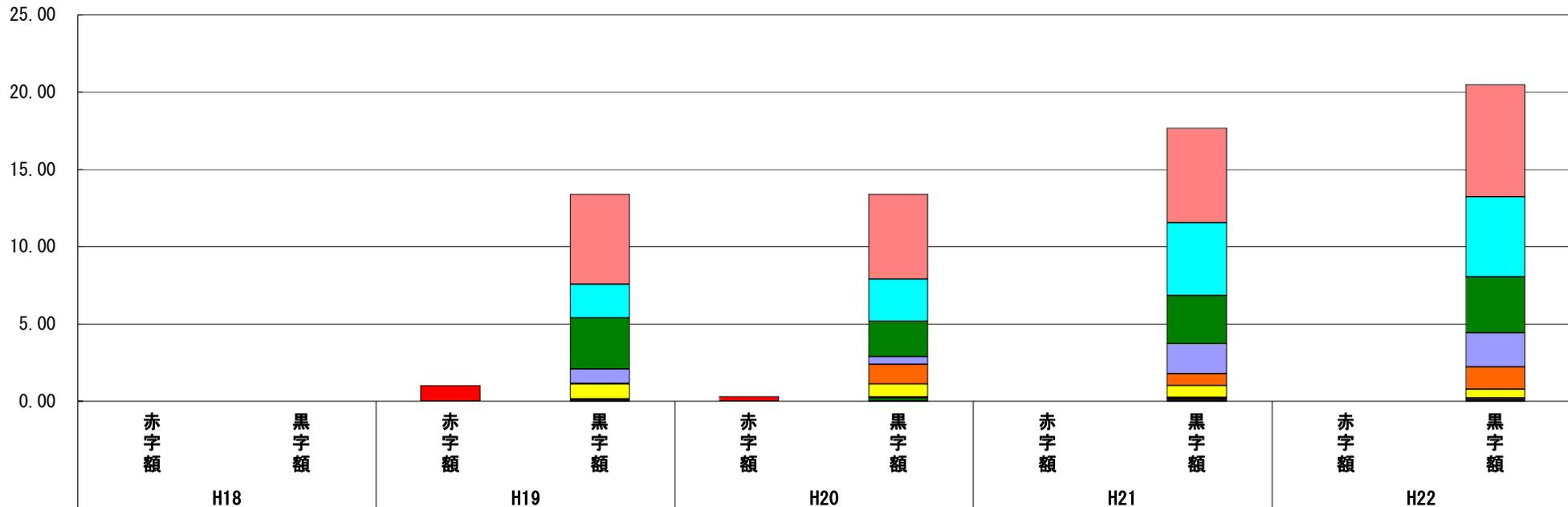
財政調整基金残高については、平成18年度から20年度までは増加していたが、平成21年度以降は、財源調整のための大きな取崩しを行ったため、減少傾向にあり、標準財政規模比で、平成21年度は、前年比1.42ポイント、平成22年度は前年比0.41ポイント減少となっている。災害等不測の事態への対応や歳入の減少に備え、財政健全化の面からも、適正な水準の確保に努める。実質収支については、平成18年度から20年度までは減少傾向であったが、平成21年度以降は、市税の伸び等により増加した。実質収支比率においても、平成21年度は、前年比0.83ポイント、平成22年度は前年比0.52ポイント増加となっている。継続して適正な水準を保つ。実質単年度収支については、平成18年度及び平成21年度については、財政調整基金の取り崩し等により、マイナスとなった。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

山形県山形市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度				
	H18	H19	H20	H21	H22
市立病院済生館事業会計	-	5.83	5.51	6.13	7.26
水道事業会計	-	2.17	2.74	4.72	5.18
一般会計	-	3.33	2.27	3.11	3.63
公共下水道事業会計	-	0.93	0.52	1.95	2.19
国民健康保険事業会計	-	0.02	1.24	0.77	1.44
介護保険事業会計	-	0.98	0.85	0.78	0.59
駐車場事業会計	-	0.06	0.09	0.07	0.09
後期高齢者医療事業会計	-	-	0.15	0.07	0.04
その他会計 (赤字)	-	▲ 0.99	▲ 0.29	-	-
その他会計 (黒字)	-	0.07	0.03	0.08	0.06

分析欄

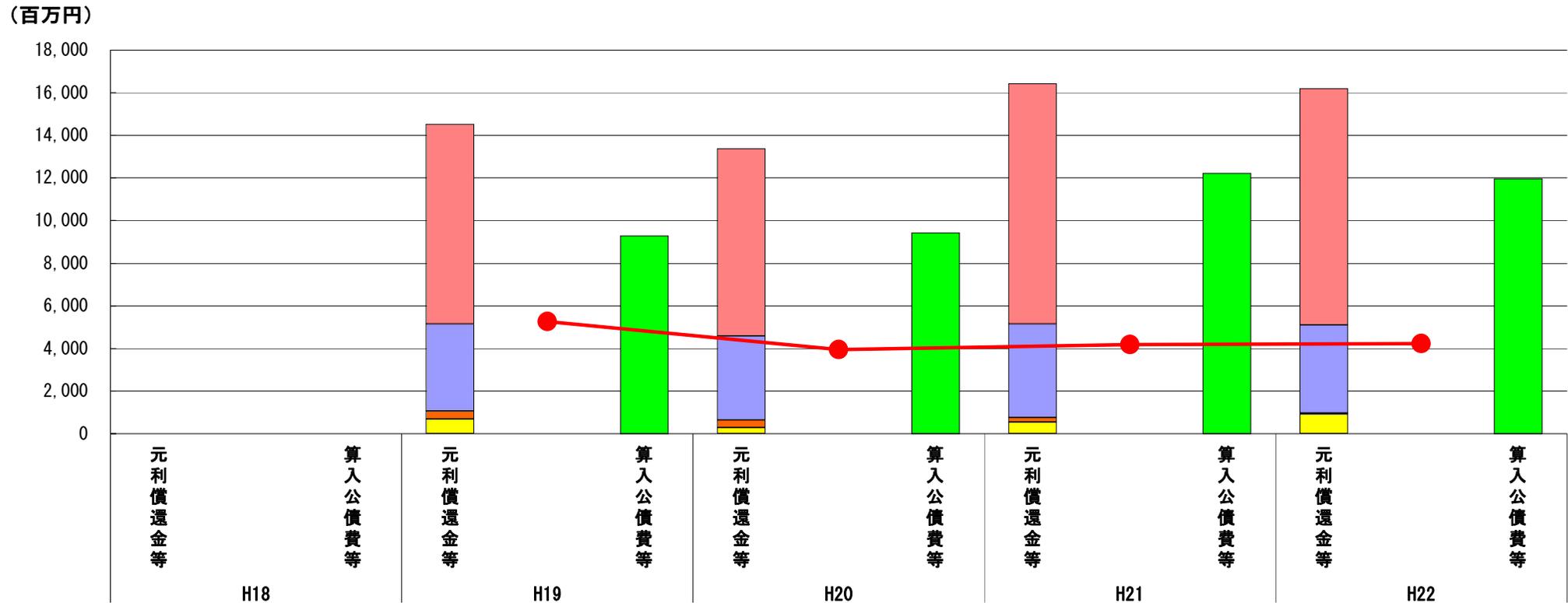
全体では、平成19年度以降、黒字となり、黒字比率も増加しているが、介護保険事業会計及び後期高齢者医療事業会計事業会計においては、黒字ではあるが、介護給付費の増加や75歳以上の高齢者の増加等により、黒字比率が下がっている。平成19年度、20年度に赤字となっている事業会計は、老人保健医療事業会計であるが、前年度精算等のため平成22年度に廃止している。今後も継続して財政健全化に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

山形県山形市



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	9,380	8,796	11,280	11,091	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	4,084	3,934	4,385	4,149	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	380	352	205	34	
	債務負担行為に基づく支出額	-	684	282	545	917	
	一時借入金利息	-	4	5	5	1	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	9,280	9,416	12,229	11,967	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	5,252	3,953	4,191	4,225	

分析欄

実質公債費比率の分子については、4年間の推移としては、特定財源控除後の元利償還金の影響により、平成19年度が多かったが、平成20年度以降は、特定財源控除後の元利償還金は年々減少しているものの、債務負担行為に基づく支出額が年々増加していることから、増加傾向にある。なお、実質公債費比率においては、平成19年度以降、減少しており、今後も新たな地方債の発行に当たっては、有利な起債を活用し、また債務負担行為については、内容を精査し継続して財政健全化に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

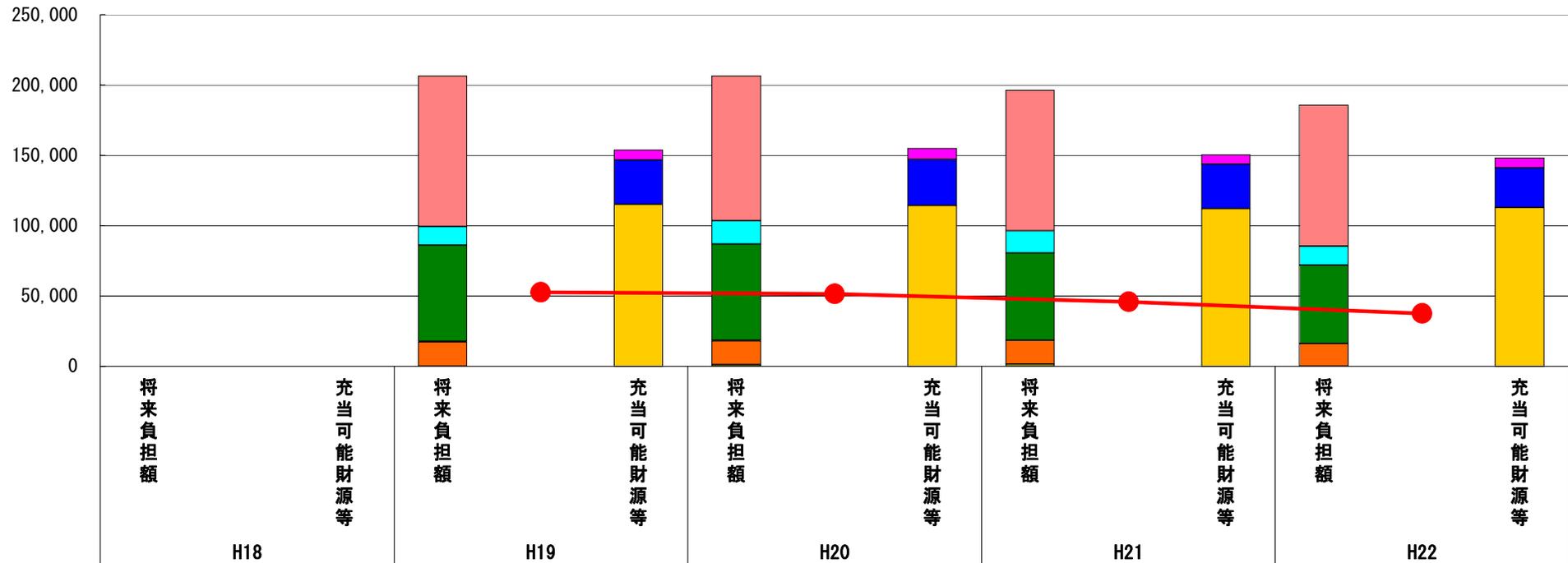
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

山形県山形市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	107,184	103,012	100,301	100,542	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	13,435	16,530	15,750	13,651	
	公営企業債等繰入見込額	-	68,272	68,439	62,002	55,388	
	組合等負担等見込額	-	540	252	81	55	
	退職手当負担見込額	-	17,143	16,917	16,824	16,181	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	1,165	1,416	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
	充当可能基金	-	7,023	7,848	6,799	7,001	
	充当可能特定歳入	-	31,691	32,593	31,453	28,489	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	52,762	51,542	45,905	37,666	

分析欄

将来負担比率の分子については、地方債の現在高及び公営企業債等への繰入の減少等により、平成19年度以降、減少している。なお、将来負担比率においては、平成19年度以降、減少しており、今後も有利な起債の活用や可能な限り基金の積み増しを図り、財政健全化に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。